

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月22日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 陽一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
中間発行情報提出予定日 2024年12月26日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の連結業績 (2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,280	△17.1	△31	—	△34	—	△32	—
2024年3月期中間期	1,543	5.3	4	△88.6	0	△98.7	2	△94.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △43百万円(—%) 2024年3月期中間期 △9百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△107.96	—
2024年3月期中間期	6.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,859	369	19.9	1,235.63
2024年3月期	2,292	416	18.1	1,386.78

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 369百万円 2024年3月期 416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	248	△18	△361	130
2024年3月期中間期	18	△93	74	80

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,411	△20.4	△60	—	△58	—	△60	—	△200.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） — 、除外 一社 （社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	300,000株	2024年3月期	300,000株
2025年3月期中間期	1,000株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	299,978株	2024年3月期中間期	300,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、地政学リスクの長期化や資源・原材料価格の高止まりなど懸念が残るものの、各国の物価高抑制策を受けて概ね緩やかな回復基調で推移しております。米国は底堅い雇用・所得環境を背景に堅調に推移した一方で、欧州は金融引締め継続等により足踏みにあり、中国も外需関連を中心に回復の動きが見られるものの、内需関連での弱含みの動きが続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。日本経済は、企業収益改善を背景に設備投資拡大に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直し等が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価高騰、為替変動、人手不足等の影響が懸念されます。

海外鉄鋼市場では、米国の堅調な景気動向等から回復への期待は見られるものの、中国経済における需要回復の遅れ、欧州・新興国における景気低迷の継続などにより、全体として市況は低調に推移しております。国内鉄鋼市場は、半導体の供給制約の緩和の動きが見られた一方、自動車生産が低調に推移し、住宅着工や機械受注についても資材価格高騰や人的資源不足などの要因から不安定な状況が続く、鉄鋼受注・生産ともに低調に推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,280,190千円（前年同期比17.1%減少）、営業損失は31,545千円（前年同期は営業利益4,488千円）、経常損失は34,204千円（同経常利益694千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は32,384千円（同親会社株主に帰属する中間純利益2,030千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は1,024,729千円（前年同期比19.9%減少）、セグメント損失は37,867千円（前年同期はセグメント利益4,951千円）となりました。建設機械市況、産業機械市況は堅調に推移したものの、国内鉄鋼市場が低調に推移したこと等により、減収減益となっております。

(タイ)

売上高は255,460千円（前年同期比3.7%減少）、セグメント利益6,322千円（前年同期はセグメント損失463千円）となりました。鉄鋼市況が低調に推移したこと等により減収となりましたが、設備投資に伴う生産性向上等により、増益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は858,959千円で、前連結会計年度末に比べ434,199千円減少しております。現金及び預金の減少119,302千円、電子記録債権の減少103,244千円、原材料及び貯蔵品の減少88,453千円、売掛金の減少額68,485千円、商品及び製品の減少41,732千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,000,687千円で、前連結会計年度末に比べ858千円増加しております。リース資産（純額）の増加5,570千円、建設仮勘定の増加5,343千円、保険積立金の増加4,739千円、土地の増加4,140千円、機械装置及び運搬具（純額）の減少19,831千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は823,386千円で、前連結会計年度末に比べ376,627千円減少しております。短期借入金の減少311,030千円、買掛金の減少78,701千円、未払消費税等の増加15,849千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は666,806千円で、前連結会計年度末に比べ10,132千円減少しております。長期借入金の減少17,010千円、リース債務の増加4,437千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は369,453千円で、前連結会計年度末に比べ46,581千円減少しております。親会社株主に帰属する中間純損失32,384千円の計上による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少10,791千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は130,412千円(前連結会計年度末比119,304千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は248,239千円(前年同期は18,828千円の獲得)となりました。主な増加要因は売上債権の減少額176,397千円、棚卸資産の減少額144,727千円、減価償却費39,973千円、主な減少要因は仕入債務の減少額80,967千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,583千円(前年同期は93,822千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出13,798千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用獲得した資金は361,722千円(前年同期は74,477千円の獲得)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額338,400千円、長期借入金の返済による支出42,840千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入30,000千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は不安定な市況が続いている一方、日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復基調にあり、中でも当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は概ね堅調に推移しております。

このような経営環境下において、当社グループは『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』を経営理念に基づいて経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値の増大に努めるとともに、事業を通じて社会的課題解決にも取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,762	130,459
受取手形	6,759	4,216
売掛金	262,186	193,701
電子記録債権	275,170	171,925
商品及び製品	102,170	60,437
仕掛品	39,914	31,973
原材料及び貯蔵品	345,805	257,352
その他	11,459	8,943
貸倒引当金	△70	△50
流動資産合計	1,293,159	858,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,139	213,411
機械装置及び運搬具（純額）	256,557	236,726
土地	446,288	450,428
リース資産（純額）	38,148	43,719
建設仮勘定	—	5,343
その他（純額）	6,842	6,228
有形固定資産合計	966,976	955,858
無形固定資産		
ソフトウェア	3,391	6,238
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	4,667	7,514
投資その他の資産		
長期前払費用	8,184	10,576
保険積立金	12,988	17,727
その他	7,492	9,491
貸倒引当金	△480	△480
投資その他の資産合計	28,185	37,315
固定資産合計	999,829	1,000,687
資産合計	2,292,988	1,859,647

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,025	203,324
短期借入金	745,470	434,440
1年内返済予定の長期借入金	77,120	81,400
リース債務	3,746	5,427
未払金	27,589	22,752
未払費用	47,797	48,471
未払法人税等	3,092	265
未払消費税等	5,107	20,956
賞与引当金	2,865	5,129
その他	5,200	1,220
流動負債合計	1,200,014	823,386
固定負債		
長期借入金	619,433	602,422
リース債務	33,383	37,820
退職給付に係る負債	15,853	17,504
繰延税金負債	8,149	9,059
その他	120	—
固定負債合計	676,939	666,806
負債合計	1,876,953	1,490,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	247,149	214,764
自己株式	—	△3,405
株主資本合計	420,907	385,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,872	△15,664
その他の包括利益累計額合計	△4,872	△15,664
純資産合計	416,035	369,453
負債純資産合計	2,292,988	1,859,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,543,804	1,280,190
売上原価	1,347,493	1,122,931
売上総利益	196,311	157,258
販売費及び一般管理費	191,823	188,804
営業利益又は営業損失 (△)	4,488	△31,545
営業外収益		
受取利息	118	177
受取家賃	3,400	11
受取保険金	3,178	62
為替差益	2,488	15,279
その他	1,960	359
営業外収益合計	11,145	15,890
営業外費用		
支払利息	10,983	12,596
支払手数料	3,653	5,505
その他	301	446
営業外費用合計	14,938	18,548
経常利益又は経常損失 (△)	694	△34,204
特別利益		
固定資産売却益	4,123	2,995
特別利益合計	4,123	2,995
特別損失		
固定資産除却損	700	—
特別損失合計	700	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	4,118	△31,208
法人税、住民税及び事業税	7,743	265
法人税等調整額	△5,656	910
法人税等合計	2,087	1,175
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,030	△32,384
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	2,030	△32,384

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,030	△32,384
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,659	△10,791
その他の包括利益合計	△11,659	△10,791
中間包括利益	△9,628	△43,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,628	△43,176
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	4,118	△31,208
減価償却費	40,905	39,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,471	2,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,158	1,650
受取利息	△118	△177
支払利息	10,983	12,596
為替差益	△2,488	△15,279
固定資産処分損益 (△は益)	△3,423	△2,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,894	176,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,339	144,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,896	△80,967
未払金の増減額 (△は減少)	△11,414	△4,836
未払費用の増減額 (△は減少)	11,377	3,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,136	15,849
その他	18,723	5,779
小計	△67,294	266,951
利息の受取額	118	177
利息の支払額	△11,596	△15,797
法人税等の支払額	△445	△3,092
法人税等の還付額	98,045	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,828	248,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,094	△13,798
その他	△1,727	△4,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,822	△18,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,460	△338,400
長期借入れによる収入	60,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△104,227	△42,840
リース債務の返済による支出	△1,056	△2,274
シンジケートローン手数料の支払額	△3,699	△4,802
自己株式の取得による支出	—	△3,405
配当金の支払額	△9,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,477	△361,722
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	4,541	12,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,024	△119,304
現金及び現金同等物の期首残高	76,536	249,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,561	130,412

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」及び「タイ」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,278,538	265,266	1,543,804	—	1,543,804
計	1,278,538	265,266	1,543,804	—	1,543,804
セグメント利益又は損失(△)	4,951	△463	4,488	—	4,488
セグメント資産	1,895,935	460,417	2,356,353	△154,159	2,202,193
セグメント負債	1,129,389	630,120	1,759,510	—	1,759,510
その他の項目					
減価償却費	26,374	14,531	40,905	—	40,905

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,729	255,460	1,280,190	—	1,280,190
計	1,024,729	255,460	1,280,190	—	1,280,190
セグメント利益又は損失 (△)	△37,867	6,322	△31,545	—	△31,545
セグメント資産	1,642,958	570,848	2,213,807	△354,159	1,859,647
セグメント負債	930,227	759,418	1,689,646	△199,452	1,490,193
その他の項目					
減価償却費	23,504	16,468	39,973	—	39,973

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。